



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年7月19日

上場会社名 光世証券株式会社
コード番号 8617 URL <https://www.kosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ 部長代理 (氏名) 向瀬 正生
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6209-0820

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	332	596.3	317	623.1	83		145		126	
2023年3月期第1四半期	47	51.7	43	53.6	179		126		127	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第1四半期	13.36	
2023年3月期第1四半期	13.48	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第1四半期	21,808	15,712	72.0	1,662.52
2023年3月期	21,051	15,338	72.9	1,623.03

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 15,712百万円 2023年3月期 15,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期				5.00	5.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	9,486,400 株	2023年3月期	9,486,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	35,693 株	2023年3月期	35,631 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	9,450,738 株	2023年3月期1Q	9,451,314 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2024年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)継続企業の前提に関する注記	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
2024年3月期 第1四半期概況参考資料	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、為替市場での円安の進展や、日銀による金融緩和策の継続、政府の資産所得倍増プラン、また、東証が上場企業に対して要請している資本コストや株価を意識したガバナンス改革への期待などから株価が上昇、バブル崩壊後の高値を更新しました。

この期間の日経平均株価は、期初の2万8千円から上昇基調が継続し、33年ぶりに3万3千円台を回復する動きとなりました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を継続して行ってまいりました。当期は、活況な株式市場を背景にお客様の投資マインドに復調が見られ、受入手数料は前年に比べて増加し48百万円(前年同期比143.1%)となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期のトレーディング損益は、1億78百万円(前年同期34百万円の損失)となりました。

なお、当期は、その他の営業収益として「証券プラットフォームサービス」に係る一時収入を計上しております。

一方、金融収益は、54百万円(前年同期比207.1%)、販売費及び一般管理費は2億33百万円(同104.6%)となりました。

その結果、当期の営業収益は3億32百万円(同696.3%)、経常損益は1億45百万円の利益(前年同期1億26百万円の損失)、四半期純損益として1億26百万円の利益(同1億27百万円の損失)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ7億57百万円増加し218億8百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億50百万円増加し139億67百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億7百万円増加し78億41百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億84百万円増加し60億96百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億53百万円増加し54億80百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億33百万円増加し6億13百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億73百万円増加し157億12百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%(前期末72.9%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は、1,662円52銭(前期末1,623円03銭)となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

(今後の見通し)

我が国経済は、コロナ禍から持ち直しつつあり、今後も、緩和的な金融環境や経済対策の効果にも支えられて、回復を続けるとみられています。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,188	5,616
預託金	3,977	3,946
トレーディング商品	2,330	1,771
商品有価証券等	2,306	1,728
デリバティブ取引	23	42
約定見返勘定	-	198
信用取引資産	919	2,051
信用取引貸付金	577	897
信用取引借証券担保金	341	1,154
支払差金勘定	20	36
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
前払金	0	0
前払費用	13	57
未収入金	0	0
未収還付法人税等	17	14
未収収益	16	51
短期差入保証金	224	213
その他の流動資産	0	-
流動資産計	13,716	13,967
固定資産		
有形固定資産	3,977	3,964
建物	1,197	1,186
器具備品	13	12
土地	2,766	2,766
無形固定資産	7	6
ソフトウェア	6	6
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	3,349	3,869
投資有価証券	2,940	3,460
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	549	549
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	7,334	7,841
資産合計	21,051	21,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	381	868
商品有価証券等	314	790
デリバティブ取引	66	77
約定見返勘定	904	-
信用取引負債	468	985
信用取引借入金	359	628
信用取引貸証券受入金	109	357
預り金	2,244	2,536
顧客からの預り金	2,222	2,441
その他の預り金	21	94
受入保証金	1,126	1,010
未払金	4	4
未払費用	40	35
未払法人税等	43	33
賞与引当金	13	7
流動負債計	5,227	5,480
固定負債		
繰延税金負債	22	151
退職給付引当金	50	49
役員退職慰労引当金	404	408
その他の固定負債	3	3
固定負債計	480	613
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	5,712	6,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	727	282
資本剰余金合計	3,727	3,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△397	126
利益剰余金合計	△397	126
自己株式	△40	△40
株主資本合計	15,288	15,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	344
評価・換算差額等合計	50	344
純資産合計	15,338	15,712
負債・純資産合計	21,051	21,808

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	34	48
委託手数料	29	46
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0
その他の受入手数料	2	2
トレーディング損益	△34	178
金融収益	26	54
その他の営業収益	22	50
営業収益計	47	332
金融費用	3	15
その他の営業費用	—	0
純営業収益	43	317
販売費・一般管理費		
取引関係費	19	20
人件費	106	100
不動産関係費	35	45
事務費	3	3
減価償却費	13	13
租税公課	36	40
その他	9	9
販売費・一般管理費計	223	233
営業利益又は営業損失(△)	△179	83
営業外収益	60	61
営業外費用	7	0
経常利益又は経常損失(△)	△126	145
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特別利益計	—	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△126	147
法人税、住民税及び事業税	0	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127	126

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2024年3月期 第1四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2023. 4. 1 2023. 6. 30)	前期 (2022. 4. 1 2023. 3. 31)		(2022. 4. 1 2022. 6. 30)	前年同期比
委託手数料	46	129	143.1	29	155.8
(株券)	(42)	(93)	(180.5)	(19)	(211.0)
(債券)	(0)	(20)	(16.6)	(4)	(18.0)
(その他)	(3)	(15)	(82.7)	(5)	(64.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	14.5	1	4.1
その他の受入手数料	2	9	100.1	2	96.0
合計	48	141	138.2	34	143.1

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2023. 4. 1 2023. 6. 30)	前期 (2022. 4. 1 2023. 3. 31)		(2022. 4. 1 2022. 6. 30)	前年同期比
株券	42	95	178.7	20	207.6
債券	0	21	15.8	5	14.8
その他	5	24	84.7	7	65.6
合計	48	141	138.2	34	143.1

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2023. 4. 1 2023. 6. 30)	前期 (2022. 4. 1 2023. 3. 31)		(2022. 4. 1 2022. 6. 30)	前年同期比
株券等	181	140	514.4	△36	—
債券等・その他	△2	△2	451.6	1	—
(債券等)	(△2)	(△2)	(451.6)	(1)	(—)
(その他)	(—)	(△0)	(—)	(△0)	(—)
合計	178	138	515.4	△34	—

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期 〔2023. 4. 1〕 〔2023. 6. 30〕		前 期 〔2022. 4. 1〕 〔2023. 3. 31〕		前期(1/4)比		前年同期 〔2022. 4. 1〕 〔2022. 6. 30〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	7	10,440	30	26,435	98.0	158.0	6	6,116
(委 託)	(6)	(7,351)	(24)	(15,026)	(100.1)	(195.7)	(4)	(3,007)
(自 己)	(1)	(3,089)	(6)	(11,408)	(89.8)	(108.3)	(1)	(3,108)
委 託 比 率	81.4%	70.4%	79.7%	56.8%			77.2%	49.2%
東 証 シ ェ ア	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%			0.05%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第1四半期 〔2023. 4. 1〕 〔2023. 6. 30〕	前 期 〔2022. 4. 1〕 〔2023. 3. 31〕	前期(1/4)比	前年同期 〔2022. 4. 1〕 〔2022. 6. 30〕
引受高	株 券 (株 数)	—	—	— %	—
	〃 (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	100	400	100	100
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	—	—	—
	〃 (金 額)	1	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	—	91	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	6	92	27.2	60
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第1四半期 〔2023.6.30〕	前 期 〔2023.3.31〕	前年同期 〔2022.6.30〕
固定化されていない自己資本の額 (A)	10,041	9,748	9,796
リスク相当額 (B)	1,025	875	873
市場リスク相当額	760	628	646
取引先リスク相当額	48	33	17
基礎的リスク相当額	216	213	208
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	979.2 %	1,113.2 %	1,122.0 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第1四半期 2022.4.1 2022.6.30	前第2四半期 2022.7.1 2022.9.30	前第3四半期 2022.10.1 2022.12.31	前第4四半期 2023.1.1 2023.3.31	当第1四半期 2023.4.1 2023.6.30
営業収益	47	129	104	154	332
受入手数料	34	32	33	41	48
トレーディング損益	△34	51	37	84	178
金融収益	26	24	11	6	54
その他の営業収益	22	21	22	21	50
金融費用	3	5	1	6	15
その他の営業費用	—	—	—	0	0
純営業収益	43	124	103	148	317
販売費・一般管理費	223	223	229	237	233
取引関係費	19	18	18	20	20
人件費	106	105	97	103	100
不動産関係費	35	35	51	50	45
事務費	3	2	3	2	3
減価償却費	13	13	13	14	13
租税公課	36	36	35	35	40
その他	9	12	8	10	9
営業利益(△損失)	△179	△99	△126	△89	83
営業外収益	60	12	18	10	61
営業外費用	7	7	△14	1	0
経常利益(△損失)	△126	△94	△93	△80	145
特別利益	—	—	—	—	1
特別損失	0	△0	△0	0	—
税引前四半期純利益(△損失)	△126	△94	△93	△80	147
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	20
四半期純利益(△損失)	△127	△95	△94	△81	126